津市環境保全型農業直接支払交付金交付要綱

平成29年3月31日訓第56号

改正 令和4年2月25日訓第5号

(趣旨)

第1条 この要綱は、地球温暖化の防止、生物多様性の保全等の環境保全に効果の高い営農活動に取り組む農業者に対して支援することにより、農業分野の有する環境保全機能を一層発揮させるため、環境保全型農業直接支払交付金実施要綱(平成23年4月1日付け22生産第10953号農林水産事務次官依命通知。以下「実施要綱」という。)及び環境保全型農業直接支払交付金実施要領(平成23年4月1日付け22生産第10954号農林水産省生産局長通知。以下「実施要領」という。)に基づき農業生産活動(実施要綱別紙第1の4の活動をいう。以下「交付対象活動」という。)の実施を推進する活動に取り組む農業者団体等(実施要領第1の農業者団体等をいう。以下同じ。)に対して、津市補助金等交付規則(平成18年津市規則第44号。以下「規則」という。)の規定に基づき交付金を交付することに関し必要な事項を定めるものとする。

(名称)

第2条 前条の交付金は、「環境保全型農業直接支払交付金」(以下「交付金」 という。)と称する。

(交付の対象)

第3条 交付金は、実施要綱及び実施要領に基づき、本市の区域内における農業振興地域(農業振興地域の整備に関する法律(昭和44年法律第58号)第6条第1項の規定により指定された農業振興地域をいう。)に存する農地(以下「交付対象農地」という。)において、交付対象活動に取り組む農業者団体等に対し、これを交付するものとする。

(交付金の額)

第4条 交付金は、別表の左欄に掲げる交付対象活動の区分に応じ、同表の右欄に掲げる額を限度とし、予算で定める範囲内において、これを交付するものとする。同一農地において、交付対象活動を複数組み合わせて行った場合も、同様とする。

(実績の報告)

第5条 規則第12条の規定による実績報告書(規則第6号様式)の提出は、 交付対象活動が完了した日から起算して30日を経過した日又は交付金の交 付の決定に係る会計年度が終了する日のいずれか早い日までに、これを行わ なければならない。

(委任)

第6条 この要綱に定めるもののほか、必要な事項は、市長が別に定める。

附則

この訓は、平成29年4月1日から施行する。

附 則(令和4年2月25日訓第5号)

この訓は、令和4年2月25日から施行し、改正後の第4条及び別表の規定は、令和3年4月1日から適用する。

別表(第4条関係)

| 交付対象活動 | 交付限度額 |
|-----------------------|--------------|
| 実施要綱別紙第1の4(1)に規定する5割低 | 交付対象農地の面積10ア |
| 減の取組(以下「5割低減の取組」という。) | ール当たり4,400円 |
| と炭素貯留効果の高い堆肥の水質保全に資 | |
| する施用を組み合わせた取組 | |
| 5割低減の取組とカバークロップ(緑肥の | 交付対象農地の面積10ア |
| 作付け)を組み合わせた取組 | ール当たり6,000円 |
| 5割低減の取組とリビングマルチ(緑肥の | 交付対象農地の面積10ア |
| 作付け)を組み合わせた取組 | ール当たり5,400円 |
| 5割低減の取組と草生栽培 (緑肥の作付け) | 交付対象農地の面積10ア |
| を組み合わせた取組 | ール当たり5,000円 |
| 5割低減の取組と不耕起播種を組み合わせ | 交付対象農地の面積10ア |
| た取組 | ール当たり3,000円 |
| 5割低減の取組と長期中干しを組み合わせ | 交付対象農地の面積10ア |
| た取組 | ール当たり800円 |
| 5割低減の取組と秋耕を組み合わせた取組 | 交付対象農地の面積10ア |
| | ール当たり800円 |
| 有機農業の取組(そば、あわ、ひえ、きび | 交付対象農地の面積10ア |
| 及び飼料作物(以下「そば等」という。) | ール当たり12,000円 |
| 以外の作物に関するもの) | |
| 有機農業の取組 (そば等に関するもの) | 交付対象農地の面積10ア |
| | ール当たり3,000円 |
| 総合的病害虫・雑草管理(IPM)技術の | 交付対象農地の面積10ア |
| 実践(なし、かき、かんきつ、キャベツ、 | ール当たり8、000円 |
| なばな、いちご及び茶に関するもの) | |
| ・世畔の機械除草及び化学肥料・化学合成農 | 交付対象農地の面積10ア |
| 薬不使用栽培 (大豆に関するもの) | ール当たり5,000円 |
| /# #z. | I |

備考

1 5割低減の取組とリビングマルチ (緑肥の作付け) を組み合わせた 取組のうち、小麦又は大麦・イタリアンライグラスを作付けした場合 の交付限度額は、交付対象農地の面積10アール当たり3,200円 とする。 2 有機農業の取組(そば等以外の作物に関するもの)のうち、炭素貯留効果の高い有機農業を実施する場合の交付限度額は、交付対象農地の面積10アール当たり14,000円とする。